



2023年
11月27日

全国商工団体連合会発行
東京都豊島区目黒
2丁目3番13号
郵便番号 171-0575
電話 03(3567)4361
FAX 03(3568)0820

全商連のホームページ
https://www.zenshoren.or.jp
全商連のEメール
info@zenshoren.or.jp
全国商工新聞のEメール
hensyu@zenshoren.or.jp



Twitter 発信中
@zenkokuhoukun

今週の紙面から
④ 長野県連済会
「秋のレク」に180人



- ② イン 無くて中古車購入可能に
- ③ 厚労省 社保料強権徴収「指導する」
- ④ 福島 婦人部員が商売と人生語る
- 次号予定 五島島前商會長、定時制高校で人生豊か

活用しよう
自治体の
物価高騰対策
資金繰り支援策

民間に相談を

インボイスで輸出還付金を正当化

トヨタ自動車など輸出大企業20社が国から還付された消費税還付金額が1兆9千億円に達することが分かりました(左の別項)。元静岡大学教授の湖東京至が、2022年4月〜2023年3月期(一部2022年1月〜12月期)の決算に基づき、各企業の輸出割合などを推計して算出しました。湖東京至氏は、「輸出還付金を正当化するためにインボイス(適格請求書)を導入された」と告発します。

元静岡大学 湖東京至さんが解説

「今までの帳簿方式の何 イス制度。歴史をひも解く 実が浮かび上がります。が悪いのか」なぜ導入する と、狙いの一つは、輸出大 ゼロ税率適用で のか分からない」との疑問 企業に消費税を還付する仕 組みを支えるため」との事 そもそも輸出企業は、な



「消費税の税率は？」と問われた時、私たちは「標準税率の10%と軽減税率の8%」と答えます。ところが、日本にはもう一つ、「0%」という税率が存在します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。

インボイスで無理やり!

もうけている企業の人件費などに課税しよう

国外に売るともらえない!

フランスの輸出大企業

フランス政府

それなら仕入れ分の消費税を戻しましょう。インボイスが必要です。

直接税なのに長ずるのか?!

消費税の税率は10%と軽減税率の8%と答えます。ところが、日本にはもう一つ、「0%」という税率が存在します。

還付金の推算 消費税2割が大企業に

多くの中小業者が、物価高や「ゼロゼロ融資」の本格的な導入による新たな負担に悩まされています。位のトヨタ自動車をはじめ、日産自動車(2位)、本田技研工業(3位)、マツダ(4位)など、大手自動車メーカーがずらり。キヤノン、日本製鉄、日立製作所などの経団連の歴代役員企業も多く含まれます。還付金の合計額は税率が10%上がった19年10月以降、年間7兆5千億円程度になっていました。輸出大企業への還付金は、このうち約90%と見られることか、約6兆7500億円に達しています。これは、中小業

22年度 トヨタなど輸出大企業20社に

輸出大企業に対する還付金額上位20社の推算
標準税率10% 2022年度分
(単位:億円 *算定)

企業名	事業年度	売上高	輸出割合(%)	還付金額	所属都府県
トヨタ自動車		1480,769	75.4	5,276	愛知・豊田
日産自動車		3兆2,406	83.7	1,897	神奈川・神奈川
本田技研工業		3兆5,864	87.3	1,879	東京・麻布
マツダ	2022年4月〜2023年3月	3兆0,003	85.7	1,396	広島・刈谷
デンソー		3兆2,210	62.2	1,205	愛知・刈谷
三菱自動車		2兆0,455	77.5	912	東京・芝
村田製作所		1兆0,694	91.0	786	京都・石京
SUBARU		2兆1,741	84.6	731	東京・渋谷
キヤノン	2022年1月〜2022年12月	1兆7,398	78.5	723	東京・蒲田
豊田通商	2022年4月〜2023年3月	1兆8,587	72.2	680	名古屋・中村
フタバ	2022年1月〜2022年12月	1兆1,599	77.5	568	大阪・津守
日本製鉄	2022年4月〜2023年3月	4兆9,735	40.6	507	東京・豊田
ヤマハ発動機	2022年1月〜2022年12月	9,532	92.5	443	静岡・豊田
スズキ		2兆2,172	57.6	403	静岡・浜松東
日立製作所		1兆6,313	58.9	349	東京・西町
任天堂	2022年4月〜2023年3月	1兆4,095	77.2	335	京都・下京
フナナック		6,350	85.3	282	山梨・大月
今治造船		3,764	95.0	232	愛媛・今治
シャープ		5,554	67.3	191	大阪・堺
ニコン		4,116	80.4	177	東京・芝
合計				1兆8,972	

※この表は各社の最新の決算書などにより税関税理士が推計したもので、還付金額は国税局の税務調査と地方税務局を合わせたもの。

消費税2倍で還付金も! もっともったいたい!

日本の財界

消費税率が上がれば、輸出大企業への還付金も増える。

輸出大企業

消費税率が上がれば、輸出大企業への還付金も増える。

インボイスが

インボイスがなければ増税しやす!

税率20%なら

税率20%なら、還付金は4兆円?!

者(全事業者)が納めた消費税の約2割が輸出大企業に還付されていることを意味します。

税務署が赤字に

全国に12カ所ある国税局の統計から、輸出大企業への還付金で消費税収がマイナス(赤字)となっている税務署があることが分かります。

赤字額が第1位(21年4月〜22年3月期)の愛知・豊田税務署では、トヨタやその他の輸出企業に還付された金額から、同税務署管内で中小業者が納めた消費税(約676億円)を差し引いた赤字額は4943億円となり、トヨタ1社への還付金額は、約5300億円となつて先の推計とも一致します。

増税への布石に

そもそも付加価値税・消費税の原型は1955年、「シャープ勧告」で有名な米国のシャープ博士が日本

「輸出大企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。」

「輸出大企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。」

「輸出大企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。」

「輸出大企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。」

「輸出大企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。」

「輸出大企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。」

「輸出大企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。」

「輸出大企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。」

「輸出大企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。」

「輸出大企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。」

「輸出大企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。」

「輸出大企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。」

「輸出大企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。」

「輸出大企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。」

「輸出大企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。」

「輸出大企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。」

「輸出大企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。輸出企業は、輸出先国に商品を販売する際に、消費税を課税しませんが、国内で販売する際には消費税を課税します。」